

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高(千円)	10,812,341	50,012,023
経常利益又は経常損失() (千円)	223,488	72,646
四半期(当期)純損失(千円)	191,704	167,526
純資産額(千円)	11,297,236	11,560,198
総資産額(千円)	31,347,563	32,998,047
1株当たり純資産額(円)	469.35	480.18
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	7.96	6.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	36.0	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,903	83,159
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,275	255,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,343	74,888
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,418,206	1,479,601
従業員数(人)	628	630

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	628	(69)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	285	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
医薬品事業	467,550
医薬・香粧原料事業	443,477
化成品事業	219,273
食品原料事業	-
合計	1,130,302

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
医薬品事業	2,962,238
医薬・香粧原料事業	2,926,309
化成品事業	1,203,594
食品原料事業	1,163,754
合計	8,255,897

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
医薬品事業	4,198,407
医薬・香粧原料事業	4,094,401
化成品事業	1,561,066
食品原料事業	958,466
合計	10,812,341

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 当第1四半期連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成21年2月28日）における経営成績は、売上高108億1千2百万円となりました。損益面につきましては、貸倒引当金繰入額が増加したことにより、営業損失は1億6千3百万円、また、持分法による投資損失を計上したことにより経常損失は2億2千3百万円、四半期純損失は1億9千1百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品は、連結子会社の外皮用剤や緩下剤、経口抗真菌剤は新規顧客開拓により堅調に推移いたしました。

一般用医薬品においては、景気後退感により個人消費が低迷するなか、ビタミン剤などの保健薬は低調に推移いたしました。風邪、インフルエンザの予防から、マスク、うがい薬などが大きく伸長し、更に、特定顧客向けの新規取扱商品を積極的に拡大したことにより、全体では前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当事業全体の売上高は41億9千8百万円、しかしながら取引先の貸倒れによる貸倒引当金繰入額が増加したため、営業損失は1億6千9百万円となりました。

医薬・香粧原料事業

医療用医薬品原料は、インフルエンザや花粉症シーズンを迎え、うがい薬、解熱鎮痛剤及び抗アレルギー剤が好調に推移いたしました。一般用医薬品原料は、連結子会社のビタミンB₂誘導体は好調でしたが輸出主体の鼻炎用血管収縮剤は低調に推移いたしました。

健康食品原料は、積極的な営業展開の結果、伸長いたしました。

香粧原料は、化粧品市場の低迷をうけ、近年にない厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は40億9千4百万円、営業利益は2億3千8百万円となりました。

化成品事業

関連会社のめっき薬品は、主要顧客であるプリント基板・電子部品メーカーからの受注が大幅減となり、国内・海外ともに急激に減少いたしました。

また、塗料・農薬向け化学品原料は、輸入原料の販売が好調でしたが、めっき薬品向け化学品原料は市況低迷により、低調な結果となりました。

この結果、当事業全体の売上高は15億6千1百万円、営業損失は5千4百万円となりました。

食品原料事業

食品市場におきましては、消費環境が厳しさを増す状況のなかで、関連会社製品は、一般加工食品・ペットフード向けビーフ系調味料と、健康食品向け中間原料の受託加工が増加いたしました。主力の天然エキス調味料や果汁パウダーの全般的な低調をカバーするに至りませんでした。一方輸入原料は、全般として好調に推移いたしました。なかでも酵母エキスがペットフード向けに大幅に伸長し、乾燥野菜が主力顧客を中心に前年を上回り、また今期より本格的な市場展開を進めているたんぱく加水分解物も、新規顧客の獲得により増加いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は9億5千8百万円、営業利益は3千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは減少、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で6千1百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は14億1千8百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により減少した資金は6千4百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失2億2千8百万円、減価償却費1億2千万円、売上債権の減少額15億7千9百万円、たな卸資産の減少額2億1千9百万円、仕入債務の減少額13億4千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動により減少した資金は8千7百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出5千7百万円、無形固定資産の取得による支出2千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動により増加した資金は9千万円となりました。これは、主に、短期借入金の増加額2億円と長期借入金の返済による支出6千万円と配当金の支払額4千8百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、医薬品事業を中心に取り組んでおります。現在の研究開発活動は岩城製薬株式会社で新製品開発のための合成研究及び製剤研究を行っております。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間における研究開発費総額は8千6百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,293,117	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1000株
計	24,293,117	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	-	24,293,117	-	2,572,382	-	2,086,478

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000 (相互保有株式) 普通株式 184,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,580,000	23,580	-
単元未満株式	普通株式 374,117	-	-
発行済株式総数	24,293,117	-	-
総株主の議決権	-	23,580	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	155,000	-	155,000	0.64
(相互保有株式) メルテックス株式会社	東京都中央区東日本橋2-28-5	177,000	-	177,000	0.73
ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.03
計	-	339,000	-	339,000	1.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	195	193	169
最低(円)	165	156	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,206	1,479,601
受取手形及び売掛金	² 14,237,432	² 15,816,667
商品及び製品	2,729,732	2,602,955
仕掛品	942,304	881,552
原材料及び貯蔵品	413,745	381,379
その他	612,765	640,897
貸倒引当金	58,450	31,894
流動資産合計	20,295,737	21,771,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,678,316	5,678,316
減価償却累計額	3,604,877	3,562,729
建物及び構築物(純額)	2,073,438	2,115,586
機械装置及び運搬具	6,136,383	6,125,184
減価償却累計額	5,514,629	5,469,350
機械装置及び運搬具(純額)	621,753	655,834
土地	2,542,131	2,542,131
その他	962,983	917,334
減価償却累計額	791,611	780,274
その他(純額)	171,371	137,059
有形固定資産合計	5,408,696	5,450,611
無形固定資産	373,632	370,848
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432,651	4,581,947
その他	1,019,405	919,129
貸倒引当金	182,560	95,647
投資その他の資産合計	5,269,497	5,405,429
固定資産合計	11,051,825	11,226,889
資産合計	31,347,563	32,998,047

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,121,594	2 13,470,980
短期借入金	4,540,000	4,340,000
未払費用	547,886	935,037
未払法人税等	39,011	40,690
その他	385,958	208,830
流動負債合計	17,634,452	18,995,538
固定負債		
長期借入金	1,160,000	1,220,000
退職給付引当金	759,833	729,119
その他	496,040	493,190
固定負債合計	2,415,874	2,442,310
負債合計	20,050,326	21,437,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	2,088,222	2,088,222
利益剰余金	6,576,286	6,840,404
自己株式	52,950	52,135
株主資本合計	11,183,940	11,448,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,252	147,240
繰延ヘッジ損益	2,426	15,133
為替換算調整勘定	13,528	20,781
評価・換算差額等合計	113,296	111,325
純資産合計	11,297,236	11,560,198
負債純資産合計	31,347,563	32,998,047

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	10,812,341
売上原価	9,266,508
売上総利益	1,545,833
販売費及び一般管理費	1,708,837
営業損失()	163,003
営業外収益	
受取利息	447
受取配当金	8,860
受託研究収入	22,168
その他	39,106
営業外収益合計	70,583
営業外費用	
支払利息	19,626
持分法による投資損失	98,617
その他	12,824
営業外費用合計	131,068
経常損失()	223,488
特別利益	
投資有価証券売却益	344
特別利益合計	344
特別損失	
固定資産処分損	59
投資有価証券評価損	5,566
特別損失合計	5,626
税金等調整前四半期純損失()	228,770
法人税、住民税及び事業税	27,905
法人税等調整額	64,972
法人税等合計	37,066
四半期純損失()	191,704

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年12月1日
 至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	228,770
減価償却費	120,304
持分法による投資損益(は益)	98,617
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	113,469
受取利息及び受取配当金	9,308
支払利息	19,626
売上債権の増減額(は増加)	1,579,235
たな卸資産の増減額(は増加)	219,895
仕入債務の増減額(は減少)	1,349,385
未払費用の増減額(は減少)	394,240
その他	175,652
小計	63,981
利息及び配当金の受取額	36,897
利息の支払額	18,695
法人税等の支払額	19,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	57,187
無形固定資産の取得による支出	24,429
投資有価証券の取得による支出	7,565
その他	1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	60,000
配当金の支払額	48,190
その他	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418,206

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1. たな卸資産の実地棚卸の省略	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法	「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年2月28日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置について改正後の税法耐用年数を適用しております。

これによる、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び連結子会社である岩城製薬株式会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時、岩城製薬株式会社は平成21年1月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分180,620千円を固定負債の「その他」に計上しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)																				
<p>1. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>2. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">620,852 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">662,430 千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	6,000,000 千円	借入実行残高	4,300,000	差引額	1,700,000	受取手形	620,852 千円	支払手形	662,430 千円	<p>1. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">569,787 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">592,550 千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	6,000,000 千円	借入実行残高	4,100,000	差引額	1,900,000	受取手形	569,787 千円	支払手形	592,550 千円
コミットメントラインの総額	6,000,000 千円																				
借入実行残高	4,300,000																				
差引額	1,700,000																				
受取手形	620,852 千円																				
支払手形	662,430 千円																				
コミットメントラインの総額	6,000,000 千円																				
借入実行残高	4,100,000																				
差引額	1,900,000																				
受取手形	569,787 千円																				
支払手形	592,550 千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	220,304 千円
貸倒引当金繰入額	123,690
報酬及び給料手当	479,639
退職給付費用	90,605

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	1,418,206 千円
現金及び現金同等物	<u>1,418,206</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,293,117株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 223,002株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	72,413	3.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,198,407	4,094,401	1,561,066	958,466	10,812,341	-	10,812,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	132,217	-	-	132,217	(132,217)	-
計	4,198,407	4,226,618	1,561,066	958,466	10,944,559	(132,217)	10,812,341
営業利益(又は営業損失)	169,567	238,904	54,166	33,566	48,737	(211,740)	163,003

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)において四半期報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 469.35円	1株当たり純資産額 480.18円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	7.96円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失() (千円)	191,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	191,704
期中平均株式数(株)	24,071,789

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度前の連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

イワキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。